



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社奥村組 上場取引所 東
コード番号 1833 URL <https://www.okumuragumi.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
問合せ先責任者(役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 奥田 俊輔 (TEL) 06-6621-1101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	66,405	2.7	158	△88.7	1,152	△48.8	1,251	△44.8
2024年3月期第1四半期	64,678	27.5	1,401	5.7	2,248	△2.5	2,265	13.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △48百万円(-%) 2024年3月期第1四半期 8,721百万円(79.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.97	—
2024年3月期第1四半期	61.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	362,234	185,587	50.2
2024年3月期	384,750	191,573	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 181,810百万円 2024年3月期 188,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	77.00	—	160.00	237.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	113.00	—	130.00	243.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,200	14.4	6,000	△7.1	6,500	△9.5	5,600	△1.9	151.98
通期	306,900	6.5	13,500	△1.5	14,200	△4.6	12,600	0.9	341.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	38,665,226株	2024年3月期	38,665,226株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,837,561株	2024年3月期	1,837,409株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	36,827,866株	2024年3月期1Q	36,804,558株

(注) 当社は、「従業員向け株式給付信託」を導入しており、本制度に係る信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています(2025年3月期1Q 274,600株、2024年3月期 275,000株)。また、同信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(2025年3月期1Q 274,715株、2024年3月期1Q 275,000株)。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2024年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを予定しており、「2. 配当の状況」における「2025年3月期(予想)」及び「3. 2025年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足資料は本日TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載します。

(参考)個別業績の概要

1. 2025年3月期第1四半期の個別業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,189	4.3	756	△48.9	2,043	△23.5	1,762	△31.7
2024年3月期第1四半期	61,569	22.6	1,480	0.9	2,672	△1.8	2,579	13.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	47.86	—
2024年3月期第1四半期	70.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	316,758	172,343	54.4
2024年3月期	342,384	180,119	52.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 172,343百万円 2024年3月期 180,119百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	15.3	6,300	5.2	7,200	△0.3	6,000	3.6	162.84
通期	292,500	6.6	13,300	3.0	14,800	△0.6	12,900	2.6	350.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2024年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを予定しており、「2. 2025年3月期の個別業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費など一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調を辿りました。そのような中、建設業界においては、建設投資は堅調に推移したものの、資材価格の高止まりや労務ひっ迫の影響を受けるなど、依然として楽観を許さない事業環境に置かれました。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ2.7%増加した66,405百万円となりました。損益面では、土木事業の売上総利益率の悪化等により、売上総利益は同18.2%減少した5,786百万円、営業利益は同88.7%減少した158百万円、経常利益は同48.8%減少した1,152百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同44.8%減少した1,251百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（土木事業）

受注高は前年同期間に比べ11.5%減少した30,193百万円、売上高は同1.7%増加した23,438百万円、営業利益は同65.9%減少した434百万円となりました。

（建築事業）

受注高は前年同期間に比べ78.7%減少した15,236百万円、売上高は同5.7%増加した39,315百万円、営業損失は303百万円(前年同期間は386百万円の営業損失)となりました。

（投資開発事業）

売上高は前年同期間に比べ10.2%減少した2,789百万円、営業損失は80百万円(前年同期間は457百万円の営業利益)となりました。

（その他）

売上高は前年同期間に比べ35.6%減少した862百万円、営業利益は同28.1%減少した96百万円となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22,516百万円減少した362,234百万円となりました。

（負債）

支払手形・工事未払金等、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,530百万円減少した176,646百万円となりました。

（純資産）

配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ5,986百万円減少した185,587百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の決算発表時に公表しました2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、本年7月19日に当社の連結子会社が運営する発電施設において爆発事故が発生しましたが、本件事故による業績への影響は現在精査中であり、上記の業績予想には織り込んでいません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,248	16,205
受取手形・完成工事未収入金等	172,323	162,762
販売用不動産	933	821
未成工事支出金	3,695	4,486
投資開発事業等支出金	1,960	2,150
仕掛品	926	1,384
材料貯蔵品	582	707
その他	9,937	9,318
貸倒引当金	△189	△175
流動資産合計	220,418	197,662
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,149	36,296
その他（純額）	40,326	40,498
有形固定資産合計	75,476	76,794
無形固定資産		
のれん	348	341
その他	1,457	1,418
無形固定資産合計	1,806	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	68,732	63,844
退職給付に係る資産	5,525	5,507
その他	14,722	18,591
貸倒引当金	△1,930	△1,927
投資その他の資産合計	87,049	86,016
固定資産合計	164,332	164,571
資産合計	384,750	362,234

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,074	47,992
短期借入金	16,701	11,801
未払法人税等	3,385	630
未成工事受入金	19,161	20,377
引当金	4,307	2,083
工事損失引当金	859	869
資産除去債務	86	-
その他	49,791	47,076
流動負債合計	146,367	130,832
固定負債		
長期借入金	5,108	4,008
ノンリコース借入金	22,333	22,242
引当金	150	200
資産除去債務	393	478
その他	18,823	18,884
固定負債合計	46,809	45,814
負債合計	193,176	176,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	26,466	26,466
利益剰余金	107,684	102,999
自己株式	△5,316	△5,318
株主資本合計	148,673	143,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,976	31,543
繰延ヘッジ損益	3,840	5,146
退職給付に係る調整累計額	1,201	1,133
その他の包括利益累計額合計	40,017	37,823
非支配株主持分	2,882	3,777
純資産合計	191,573	185,587
負債純資産合計	384,750	362,234

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2024年4月1日 至2024年6月30日）
売上高		
完成工事高	60,234	62,753
投資開発事業等売上高	4,444	3,651
売上高合計	64,678	66,405
売上原価		
完成工事原価	54,117	57,448
投資開発事業等売上原価	3,489	3,170
売上原価合計	57,606	60,618
売上総利益		
完成工事総利益	6,116	5,305
投資開発事業等総利益	955	481
売上総利益合計	7,071	5,786
販売費及び一般管理費	5,670	5,628
営業利益	1,401	158
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	690	739
為替差益	243	324
その他	57	61
営業外収益合計	1,004	1,148
営業外費用		
支払利息	150	149
その他	6	5
営業外費用合計	157	155
経常利益	2,248	1,152
特別利益		
固定資産売却益	318	-
投資有価証券売却益	910	563
特別利益合計	1,228	563
特別損失		
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	0	21
税金等調整前四半期純利益	3,477	1,693
法人税、住民税及び事業税	1,111	451
法人税等調整額	343	401
法人税等合計	1,454	853
四半期純利益	2,022	840
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△243	△411
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	1,251

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,022	840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,744	△3,432
繰延ヘッジ損益	2,021	2,612
退職給付に係る調整額	△66	△68
その他の包括利益合計	6,698	△888
四半期包括利益	8,721	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,953	△943
非支配株主に係る四半期包括利益	767	895

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,051	37,182	3,105	63,339	1,339	64,678	—	64,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	495	505	△505	—
計	23,051	37,182	3,114	63,348	1,835	65,183	△505	64,678
セグメント利益 又は損失(△)	1,273	△386	457	1,344	134	1,479	△77	1,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△77百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	投資開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,438	39,315	2,789	65,543	862	66,405	—	66,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	315	324	△324	—
計	23,438	39,315	2,798	65,552	1,177	66,730	△324	66,405
セグメント利益 又は損失(△)	434	△303	△80	50	96	147	11	158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,060百万円	988百万円
のれんの償却額	7	7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社奥村組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。